

## 論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名:井上 泰子

井上泰子氏の論文、「REDD+ランドスケープ・アプローチとモザンビーク土地法のレジリエンス」は、南部アフリカ、モザンビーク共和国における、「森林減少・劣化からの抑制 (Reducing Emissions from Deforestation and Forest Degradation REDD)」に「森林保全, 持続可能な森林経営, 森林炭素蓄積の増強を'+(プラス)''したもの」、通称 REDD+(レッドプラス)と呼ばれる国際的な気候変動対策にかかわる事例研究である。REDD+の取り組みの中でも 2011 年末ころから推進され始めた「ランドスケープ・アプローチ」が、国際社会そしてモザンビーク政府、農村において同氏自身が政策立案者の一員として実践研究に取り組みながら、諸関連政策がどのように立ち現われ、影響を与えてきたかを考察した研究である。

本論文は序章と終章を含む 7 章から構成されている。序章では、REDD+「ランドスケープ・アプローチ」が新自由主義的経済の中で、公益的必要性を掲げて登場したものの、とすれば適用される途上国側の国家主権を脅かす危険性を孕む取り組みであることが明言される。そして、本論の舞台であるモザンビークの事例に関して同氏が国際協力機構からモザンビーク農業省土地森林局に派遣された森林管理能力強化アドバイザーとして向き合いながら考察をした具体的かつ実践的な研究手法が紹介される。

第 1 章では、REDD+「ランドスケープ・アプローチ」がどのような国際的交渉の過程で生まれてきたかが詳述される。米国等先進国が一方向的に押し付ける気候変動緩和策や遺伝子組み換え種子の導入策などに対し、途上国側が農業発展に対する自国の主権を守り抜くために、困難な交渉が繰り返されてきた経緯が明らかにされる。

第 2 章では、本論の地誌的舞台であるモザンビーク共和国の歴史と土地・森林をめぐる政治経済が概括される。植民地時代を経て、1975 年に独立を果たしてからも、東西冷戦の間で同国が翻弄され続け、16 年間で 2 つの大義なき内戦を経験する経緯が詳述される。さらに 1990 年代の後半に世界銀行による構造調整の最中、同国が内戦を経験した国家としては模範的な難民帰還策を実施できた経緯やその制度的基盤となった土地法の形成過程と特色が述べられ、その部分は本論で展開されるレジリエンス論の伏線を構成することになる。

第 3 章では、「ランドスケープ・アプローチ」に関連するモザンビークの政策策定の現場での出来事について、2010 年から 14 年まで実務を行った同氏の視座から具体的な説明がなされる。まず、同国政府が打ち出した新農業政策 PEDSA がドナー各国の反対で頓挫した経緯が分析される。続いて USAID の「Millennium Challenge Corporation (MCC)」や「G8 農業食糧安全保障と栄養のための新アライアンス」なども外圧主導のイニシアチブで失敗に至る経緯も説明される。さらには、違法伐採問題とプロサバナ(ProSAVANA)批判で不利な立場に追い込まれ、外圧による食と農の支配に抗しきれていない同国政府の現状が追跡される。最後に世界銀行の強硬姿勢で進められた国家レベルの REDD+政策策定の道程が概括された。いずれの出来事においても、同国政府が外圧に抗して国家主権・国民の食糧安全保障そして国際的な公益性の順守と自然環境の保護を最優先に対応しようとしてきたにもかかわらず、先進国による偏見やバイアスにより、その努力が日の目を見なかった事実が明らかにされる。

第 4 章では、農村の現場に視点を移し、モザンビーク共和国ガザ州マバラネ郡の 2 つのコミュニティで実施された食糧確保プロジェクトを取り上げ、土地利用・森林管理に関する農民たちの考え方が、参与観察とインタビューにより分析される。現行土地法に従った慣習権が、現場の農民たちにとっても土地を守る施策として優れて効果的であり、これ以上の改変は必要ないと考えられていることが明らかにされる。

第 5 章では、「ランドスケープ・アプローチ」の長短に関するシミュレーションを伴ったキャッシュフロー分析が行われる。モザンビーク共和国の仮想州 A を舞台に、本論で扱ってきた対

象範囲を広く据える「ランドスケープ・アプローチ」を実施した場合と、森林保護を主たる対象に限定する「狭義の REDD+アプローチ」を実施した場合とで想定される結果が比較される。その結果、後者のほうが現場の小農にとりリスクが低く、経済的有利性があることが示される。

終章では、第 1 章から第 5 章までの本編の議論が概括される。加えて、問題性も多い「REDD+ランドスケープ・アプローチ」がなにゆえに推進されてきたのかが考察される。井上氏によればその理由は 1. アグリビジネスのアフリカへの浸透とその正当化のため、2. ノルウェイの資金(Norway International Climate and Forest Initiative: NICFI)と森林の確保のため、3. 国際金融機関の融資を一定水準以上に保つため、そして 4. ランドスケープ投資の資金調達、安定性の確保、係争リスクの軽減など低コスト化に必要な「土地の権利の強化」を確保するためであることが述べられる。

以上、本論は 7 つの章にわたる論述・分析を通じて、気候変動対策への貢献といった公益的必要性を前面に出し、途上国のインフォーマルな制度により守られてきた土地や農民といった財産を、新自由主義的経済システムに引きずり出そうとするランドスケープ・アプローチの本質に迫り、構造的暴力などの問題点を明らかにした。このような本論は以下の 2 点において優れた功績と判断できる。1 点目は REDD+という国際社会において話題性が高く、しかも大変複雑な環境保護政策に関し、一つの事例をもとに実践と研究を徹底して行うことで、高い水準の実践的・学術的視座から批判的考察を行い、国際規約の立案と施行における構造的暴力を明らかにした点。2 点目はモザンビーク共和国の政策立案・施行者そして農民の視座に立った国際環境保護政策の現れ方を、緻密な質的調査と計量的分析により可視化した点である。

審査では、以下のような論述の不十分さに対する疑問も呈された。国際協力の実務で使用される概念用語や判断基準をどちらかというと無批判に受け入れる傾向が見られ、学術的観点からの批判的考察に物足りなさを感じられた点やモザンビークの土地法や土地制度をめぐる係争等に関し、より多角的な視座から検証し、本論が扱うグローバル経済による構造的暴力の問題点をさらに浮き彫りにする努力が不足していた点が指摘された。

しかし、のべ11年間にわたり、実務と研究の両立を図りながら進められてきた井上氏の考察は地球環境問題と向き合いながら、既定のパラダイムや政治経済的圧力に屈することなく、その裨益者となる大地を耕す民の視座に立った判断を貫く勇気と正義の大切さを、行動と言葉で見事に示した。したがって人間の安全保障研究に誠にふさわしく、上述の問題点をもってしても、その価値は失われないことが確認された。それゆえ本審査委員会は、全員一致で、本論文提出者は博士(国際貢献)の学位を授与するにふさわしいものと認定する。